

社会福祉法人よつば会
5 か年計画 with SDGs
令和 4 年度～令和 8 年度



はじめに

社会福祉法人 **よつば会** は、地域での医療福祉連携をさらに進め、**サステナブルな社会**の実現を目指しながら、地域住民が安心して生活できる**街創り**を今後も進めて行くという大切な使命があります。令和 4 年度からの **5 か年**は、**特定社会福祉法人**としての基盤強化と財政の安定化を図るとともに、来たる 2025 年問題・2035 年問題への対応を思慮し、福祉人財を安定的に確保するとともに、キャリアや役職にあった育成や研修を実施し、職員が長く働き続けられる職場環境作りを目指す必要があります。地域に必要な福祉サービスの提供と地域共生社会の実現に寄与するため、以下の **4 つを重点課題**として、法人及び各拠点にて年次計画を策定・実施致します。

4 つの重点課題

①地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取り組み

地域包括よつばケアシステムの具現化に向けた法人の取り組みを強化していきます。医療・介護・障がい・保育を連携し地域の方が住み良い街を作っていくことが重要な使命です。医療連携推進法人との連携を強化するとともに、各法人間、各拠点間の連携を進めながら、地域住民が安心して必要な医療・福祉のサービスが受けられるよう支援し、世代や分野を超え、人と人がつながり、誰もが役割を持てる地域共生社会の実現に取り組んでいきます。

法人も自ら事業収益を安定させ、必要な社会福祉に資金を再投下できるよう自律した運営を行います。

②福祉人財の確保・育成・定着に向けた取り組み

当法人の事業運営において、職員は大変貴重な存在です。未資格未経験の方でも安心して就労できる体制の構築は必須です。あらゆる職員のライフワークを考慮し、安心して働き続けられる環境を整えていきます。また職種、役職やキャリアに合わせた必要な研修を行い、自己のキャリアアップや自己実現のために、学び成長できる環境を整備していきます。

またプライベートでも楽しく生活できるよう福利厚生面のサポート等が必要であり、その支援を法人にて行い働き甲斐のある職場づくりを推進します。

③災害等支援体制の構築に関する取り組み

災害対策及び感染予防対策は、近年多発する大規模災害対応として喫緊の課題です。万が一の災害や感染症蔓延の際も、自施設の運営が継続できるよう法人及び各拠点の業務継続計画を策定し運用して参ります。また、拠点間連携も必要であり、被災施設への物資や人員の派遣を行い、業務を継続できるよう法人としての業務継続が行える支援体制を構築します。また周辺地域における被災者支援や災害支援についても地域と連携を深め、安心して住める街づくりに貢献して参ります。

④地球環境に配慮した取り組み

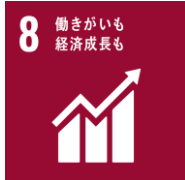
社会経済の発展は必要不可欠であります。事業運営の中で地球環境にやさしい事業を行っていくことも企業の使命です。資源の無駄使いに気を付けるとともに限りある資源を有効に使うとともにゴミの減量についても取り組みを進めて参ります。

以上の4つの重点項目を軸に、各項目から具体的な取り組みについて検討し、法人本部及び各拠点において、各年度に計画的に目標を立案し実施を進めていくものとし、今後5年間において、地域包括よつばケアシステムの更なる確立と地域共生社会の実現に向け法人運営を行って参ります。

本計画は、各拠点から、様々な役職や職種の職員が集まり意見交換を行い、次期5カ年計画として作成しました。職員それぞれの想いを受け、地域の方も含む様々な人とのつながりをもって進めていくという意味から委員会名を『Link』と名付けました。この計画が、未来につながり地域福祉がさらに発展していくことを願い、取り組んで参ります。

①地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取り組み強化

○地域に必要とされる法人となる取り組み



・各拠点が自律的な経営ができる体制作り

地域共生社会の実現のため、各拠点が自律した経営を行う
各拠点にて、社会資源の有効利用を目指し、地域福祉の充実に貢献する
社会福祉事業本体でしっかりと業績をあげ、地域に必要とされる事業に再投下を行う

・法人本部機能の強化

特定社会福祉法人としてコーポレートガバナンスを強化し、健全な運営を行う
法人本部事務機能を最適化し、事務業務の省力化を図る
稼働管理・収支管理等の経営強化による各施設の自律運営の強化を図る
法令遵守の管理を強化する

・オープンでキレイな施設づくり

拠点の緑化・美化に力を入れ、来てもらいやすい環境整備チームの組織
ガーデナーの任命（職員・利用者・地域支援者も含む）
施設内飾りつけの充実
施設見学者の随時受け入れ、福祉情報の発信の積極的な実施

・福祉事業の広報活動の強化

地域相談窓口の開設（介護相談、相談ポストの設置等、）
町内会等で施設のPRを実施
法人広報活動チームの編成とSNS等での発信
介護甲子園への出場

・地域との連携推進

地域住民への福祉の知識・技術講習の実施や運動教室の実施
地域住民に対し施設行事の地域への周知と参加の促し
地域行事へ参入し、地域とのつながりを活性化する
地域住民がご利用できる場の提供（研修室の無償提供、運動・文化教室の実施等）
地域カフェ、認知症カフェの実施と交流

・地域ボランティアの活動受入

数値目標 大規模月12回/年 小規模6回/年の受け入れを行う

・新規事業推進プロジェクト作成チーム

社会福祉法人に求められる地域助け事業の検討（高齢者見守り活動の実施等）
生活困窮者支援、障がい者支援、子育て支援、社会的養護、多世代食事会、子ども食堂等
地域の福祉問題を一緒に見つけ 考え 取り組む必要（アンケート調査等）
地域医療連携推進法人の連携事業推進プロジェクト（コマンドセンター）の編成

・地域の介護従事者向け研修の開催

よつば会だけでなく地域の介護従事者の無料・低額な研修の提供
地域の介護力のベースアップのための取り組み

・地産地消にこだわった食事の提供

○充実した施設在宅ケア・障がい者支援・保育への取り組み



・サービスやケアの質、対応力の向上

各種必要なケアの質を向上する

（食事ケア、口腔ケア、排せつケアの向上、保育、リスク対応）

業務手順書の整備

職員の職業意識・人間力の向上

職員の課題解決能力や人間力向上を推進する

外部研修への参加と施設職員の伝達

入居者対応の向上

リモート往診システムの構築

・看取りケアの充実

自分の最期を自分の好きな場所で『脱・施設生活』

本人や家族のニーズをしっかりと把握

・業務手順書の作成

ケアの質向上のため、各ケアでの手順書を作成し、ケアの標準化を図る

・自立支援介護への取り組み

介護保険法の基本的考えである自立支援の再検討とケアの見直しの実践

・法人内応援体制の確立

災害発生時、感染症発生時の相互応援体制の確立

・あらゆる利用者に対応できる施設

重度認知症・医療依存度の高い方の受入に対する強化

障がい者の高齢化・重度化問題への対応

共生サービスの実施

・利用者の満足度向上

余暇活動や行事等の充実により、ハリのある生活を送っていただく取り組み

レクレーション指導者、レクレーション介護士の育成

○多様性を理解し差別のない社会を作る取り組み



・LGBTQ の理解し、差別のない社会をつくる先行企業になる

様々な人をお互いに尊重し認め合える法人になろう
研修会を通じて理解を深める

・多種多様な生き方を尊重しより良い人生と思える環境を作る

シングル、夫婦別姓、多様な生き方に寄り添いサポートができるシステム作り
男性の育児休暇取得の推進
介護休暇取得の推進

・様々な国や人と交流し、日本文化や世界の文化を理解する

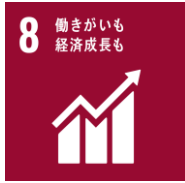
異文化・他文化を学びお互いを認め合う

・ダイバーシティを推進する法人となる

法人方針を定め実践を行う

②福祉人財の確保・育成・定着に向けた取り組み

○福祉人財不足の解消への取り組み



・介護補助業務を地域の方や障がいを持つ方に委ねることを推進

業務内容：介護補助業務（ゴミ集め、清掃、おむつの充填、シーツ交換等）

頼る人財：シルバー、地域ボランティア、障がい者の法定雇用率の向上

・ワールドワイドな人事施策を進める

外国人技能実習生、外国人特定技能者等の活躍の場を広げる

国籍の多様化を進める

・地域の介護人員不足への援助

介護の魅力を地域に発信し、介護分野への就労人口の増加を目指す

洗濯委託事業を拡充し地域の介護施設の人材不足を補助する

・腰痛離職をゼロ

ノーリフトポリシー取り組み強化

全施設にリフター導入、その他腰痛予防機器の導入

腰痛健康診断等の腰痛予防対策の導入

・DX（デジタルトランスフォーメーション）推進による業務の省力化を図る

介護ソフトの活用や記録の省力化を図る機器の導入

AI や ICT 機器の導入による業務省力化の推進

新しい生活様式に関する取り組み（面会方法等）

テレワークや WEB 研修・会議システム構築

・学生ボランティア・インターンシップ・介護実習生の受入を進める

介護・障がい・保育分野で体験いただき仕事のイメージを持ってもらう

・精神衛生関係の研修の追加

職員個々のメンタルサポートの充実

悩み事・困り事相談ができる体制を構築する

・利用者や家族からのハラスメント対応の構築

信頼関係を築き、安心してサービス提供が行われる仕組み作り

・働き続けられる環境の整備

働き方改革をベースとした現行給与規程及び関連規程の見直し

職員の暮らし支援強化（住宅補助手当の見直し等）

夜勤体制の再構築

有給取得制度・リフレッシュ休暇制度の改変、新しい休暇制度の創設

職員アンケート・満足度調査の実施を行い、福利厚生制度の見直しを実施

プラチナくるみん等の認定の取得

出戻り手形制度の整備（退職後の再雇用支援システム）

職員が休憩時間に使用できる Wi-Fi 環境の整備

・法人採用・配置・異動システムの見直し・改革

・各施設の魅力紹介の推進

・広報戦略の強化

人財確保チームのアップグレード

SNS への魅力発信強化と採用

介護甲子園等の外部研修でのアピール

○職員を育てる環境づくりへの取り組み



・階層別研修のアップグレード

施設長研修・主任研修・ユニットリーダー研修・初心者研修
ユニットリーダーの育成
人事評価制度研修システムの再構築（評価者研修プログラムの再編等）
人間力向上プログラムの改変と再開

・職域連携を図る

主任会議、機能訓練指導員部会、栄養士部会、デイ部会、その他の活性化（WEB開催を含む）
職員同士のコミュニケーションがとれる場の創出

・学べて働ける法人研修体系

法人内研修室を使った集合研修の実施

・講師ができる職員を育成する

自身の専門分野や学んだことを活かして講師を行う
障がい者雇用に関する報告会の実施

・交換留学制度の実施

お互いの業務の相互理解のため、施設間交換留学の実施
障がいサービスの指導員体験、保育士体験等
湖南メディカルコンソーシアム加入法人間の交換留学制度構築等

・成果発表をしていこう

法人発表会、県レベルや全国大会での発表
自施設・法人の水準の担保

・機能特化型特養・ユニットの作成

新人特化型特養・ユニットを設立し、未経験者の早期育成を図る
AI・ICTを先行導入し運用するユニットの設立
介護現場見学対応施設の設立

③災害支援体制の構築に関する取り組み



・災害時でも事業継続ができる体制づくり

法人及び各拠点での BCP（事業継続計画）の作成

非常災害時（感染症流行を含む）においても各拠点が事業継続できる体制作り

拠点間連携や地域連携を含んだ活動の実施

・災害時の避難場所としての役割

非常災害時の福祉避難所としての活用、地域住民向けの災害用品の備蓄

地域自治会との災害協定の締結、災害時支援

地域の災害訓練への参加

・災害に耐えうる施設環境の整備

各拠点での防災士の育成

④地球環境に配慮した取り組み



・地球温暖化の防止

CO₂減少による地球温暖化の防止

ソーラー発電、風力発電、蓄電池等を設置する

公用車のEV車の利用を促進

アイドリングストップ推進

リサイクルの推進

電力消費を抑える取組の実施（夏季、冬季、日常での取り組み）

ごみの分別の徹底

日用品の詰め替え品の利用推進

電気のLED化でCO₂の削減を行う

ペーパーレス化を進め、省資源化を図る

消耗品、フードロスの削減

・ゴミの肥料化

残飯の肥料化、おむつの肥料化

・プラスチックゴミの削減

プラスチックごみの削減による海洋汚染の縮小

・節水を心がける

雨水タンクを設置し、園芸用水として利用する

節水を心がけ、無駄をなくす